

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	その他 (円)	事業経費内訳	成果及び評価	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	達成数値	担当課
本庁舎空間安全・安心確保事業	本庁舎における感染症予防・拡大防止を目的として、消毒液及び消毒用紙を購入する。	373,890	200,000		消耗品費373,890円	来庁者が触れる窓口カウンター等を定期的に消毒して感染予防対策を実施することにより、市民の皆様が安心して来庁していただける環境づくりに寄与した。			総務課
子ども・子育て支援交付金	地域子育て支援センター、ファミリーサポートセンター及び学童保育室に対し、新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等を購入する経費に係る交付金を支給する。	4,051,590	1,200,000	1,350,000 (国補助金) 1,350,000 (県補助金)	地域子育て支援センター733,471円 ファミリーサポートセンター262,273円 学童保育室3,055,846円	新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る経費について、公立施設では保健衛生用品等を購入、民間施設には補助することで、各施設の状況に応じた感染予防対策の徹底を図ることができた。			子育て推進課
保育対策事業費補助金	認可外保育施設、保育所及びこども園に対し、新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等を購入する経費に係る補助金を支給する。	3,707,436	800,000	1,790,000 (国補助金)	認可外保育施設、民間保育所・こども園1,795,612円 市立保育所・こども園1,911,824円	新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る経費について、公立施設では保健衛生用品等を購入、民間施設には補助することで、各施設の状況に応じた感染予防対策の徹底を図ることができた。			子育て推進課
子育て世代包括支援センター事業	人が集まる感染しやすい環境に行くことを避け、遠隔で効率的に健康相談ができる窓口を設置する。	1,584,000	1,400,000		委託料1,584,000円	ラインアプリによる遠隔健康相談事業を実施し、令和3年度中に358件の利用があった。新型コロナウイルス感染症の感染の終息が見通せず、引き続き感染予防対策を継続する必要がある中、市民が感染しやすい環境に行くことを避けながら、市民の健康不安に対処することができた。			健康課
海南保健福祉センター空間安全・安心確保事業	海南保健福祉センターにおける感染症予防・拡大防止を目的として、施設の消毒を行う。	516,120	470,000		委託料516,120円	海南保健福祉センターの共用部分について、毎日、除菌作業を行うことで、感染症予防、拡大防止に寄与した。			健康課
幼稚園空間安全・安心確保事業	幼稚園における感染症予防・拡大防止を目的として、消毒アルコール、ペーパータオル、使い捨て手袋等の保健衛生用品を購入する。	1,185,111	470,000	592,000 (県補助金)	消耗品費1,185,111円	幼稚園において感染症対策を実施するために必要となる消毒液やペーパータオル等の保健衛生用品の購入を行うとともに、アルコール消費用の自動噴霧器や非接触式体温計などの、コロナ禍における幼稚園運営のために必要な備品等を整備することで、感染症予防、拡大防止に寄与した。			教育委員会 総務課
行政局空間安全・安心確保事業	下津行政局における感染症予防・拡大防止を目的として、消毒アルコール等の保健衛生用品を購入する。	33,741	25,000		消耗品費33,741円	下津行政局の入口にはアルコールスプレーの設置、カウンターはアルコール消毒を実施するとともに、定期的な換気を行うことで感染防止に努めた。また、トイレには便座の除菌クリーナーを配置することで、感染症予防、拡大防止に寄与した。			下津行政局
空き家対策における新技術活用等事業	新型コロナウイルス感染症の影響により移動が制限される中、また、アフターコロナを見据え、市外在住の空家所有者に空家の状況をより正確に伝えるとともに、移住希望者に空家バンクの物件の魅力をより正確に伝えるため、ドローンや360度カメラなどの技術を活用し、遠隔地に住む人にリアルな情報を提供する。	1,227,854	1,000,000		消耗品費67,000円、通信運搬費14,494円 保険料28,660円、講習委託料759,000円、庁用器具費358,700円	新技術の活用により、老朽危険空家の状態や、空き家バンク登録物件の情報をより実態を把握しやすいデータとして提供できたことで、コロナ禍においても滞りなく空家対策に取り組み、また、遠方から本市を訪れる機会を抑制できたことで、感染症の蔓延防止にも寄与した。			都市整備課
リモートワーク推進事業	新型コロナウイルス感染症等に伴い自宅待機を余儀なくされる場合や、多様な働き方への対応として、リモートワークを行う職員にタブレットを貸与する。	2,310,000	2,000,000		庁用器具費2,310,000円	リモートワーク用端末を15台配備したことにより、新型コロナウイルス感染症等により職員が自宅待機となった場合においても自宅で業務を行える環境を整えることができた。令和3年度においては、自宅待機となった職員はいたものの、いずれもリモートワークが必要なほど業務が切迫した状況ではなかったため、リモートワーク実施件数(端末の貸出件数)は0件にとどまった。			管財情報課
学校保健特別対策事業費補助金	小・中学校、高校における感染症予防、拡大防止を目的として、消毒液などの保健衛生用品及び効果的かつ効果的消毒するための備品等の購入、教室等の換気を行う。	2,126,039	1,000,000	1,006,000 (国補助金)	小学校1,309,785円 中学校798,437円 高校17,817円	学校における感染症対策として、消毒・殺菌用アルコールやビニール手袋などの保健衛生用品の追加購入を行うとともに、リモート対応を行うためのウェブカメラ等の通信機器や授業飛沫防止のためのパーテーションや立ち立など、コロナ禍における学校運営のために必要な備品等を整備することで、感染症予防、拡大防止に寄与した。			教育委員会 総務課
飲食・宿泊・サービス業等給付金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、特に売上が大幅に減少している飲食業、宿泊業、サービス業及び製造業をはじめとする幅広い業種に対し、事業継続を支えるための、県支援金と同額を上乗せして給付する。	85,301,525	57,942,000		消耗品費215,435円 通信運搬費36,090円 給付金85,050,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により売上の減少した市内の飲食業、宿泊業、サービス業をはじめとする事業者に対し、和歌山県の実施した支援金への上乗せ給付を実施。最終的に511件の申請、予算額に対し94.5%の給付実績となり市内事業者の事業継続の下支えを行うことができた。			産業振興課
備蓄物資整備事業	避難所における新型コロナウイルス感染症に対する感染リスク低減を図るため、パーテーション等を購入する。	1,126,268	1,120,000		消耗品費1,126,268円	避難所において、新型コロナウイルスの感染リスク低減を図るためのパーテーションを購入することができた。	対象施設でのクラスター発生件数を0件とする	0件	危機管理課
プレミアムクーポン券事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、引き続き地域の消費を喚起するため、全ての市民に市内店舗で利用できるクーポン券を配布する。	337,875,227	251,010,000		人件費5,242,207円、消耗品費295,369円 印刷製本費6,252,136円、通信運搬費11,717,883円 手数料1,262,190円、備蓄借上料360,360円 交付金312,812,000円	令和4年7月1日を基準日とした全ての市民48,256人を対象に5,000円分(500円×10枚)のプレミアムクーポン券を配布し子育て世帯の対象者5,923人、生活困窮世帯の対象者9,567人については、更に5,000円分を追加配布した。未着分を飲食635,115枚のクーポン券を配布、うち換金されたクーポン券は625,624枚、312,812,000円分となり、換金率は98.51%となった。クーポン券の半分を、海南市内に本社(本店)がある登録店舗に利用を限定することで、地元消費の喚起につながることも、クーポン券の利用条件を1,000円以上の買い物で500円分を1枚使えるようにしたため、換金額の2倍(625,624,000円)の経済効果を生むことができた。	クーポン券の使用率をクーポン券配付数の90%以上とする	98.51%	産業振興課
キャッシュレス決済導入支援事業	新型コロナウイルス感染症への影響を踏まえ、アフターコロナ・ウィズコロナを見据えたキャッシュレス決済等の導入を促進するため、セミナーや個別相談会を開催するとともに、導入に係る支援金を給付する。	3,775,319	3,775,000		消耗品費10,879円、通信運搬費2,940円 委託料2,211,500円、助成金1,550,200円	市内に店舗をもつ中小企業者等のキャッシュレス決済の導入を促進するため、導入支援セミナーや個別相談会の実施とともに、新たにキャッシュレス決済を導入した事業者に対し助成金を交付した。導入支援セミナーは計4回実施し45名の参加、個別相談会は計4回実施し17名が参加した。助成金の申請は31件の申請があり1,550,000円の給付実績となり、市内事業者のキャッシュレス決済導入が促進された。	本市の飲食宿泊サービス業及び小売業のうち、20%の事業者がキャッシュレス決済を導入する	4.10%	産業振興課
市内誘客促進事業	新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、旅行会社・バス会社と連携し、市内の地域資源を活用した観光産業の活性化を図るため、本市に関連する旅行プランを企画してもらい、ツアーに係る買切バス費用の一部を助成する。	760,000	760,000		補助金760,000円	本市への観光客の誘客を促進し市内観光業界の活性化を図るため、市内観光施設をバスで訪れるツアーを催行した事業者に対し、補助金を交付した。計22件の申請があり、760,000円の補助実績となった。期間中、627名が市内観光施設等を延べ33回訪問し、本市への誘客が促進された。	和歌山県観光客動向調査による本市への観光客数を、令和3年度より10%増加させる	14.09%	産業振興課
学校における感染症対策事業	市立小学校、中学校及び幼稚園における感染症対策の強化を図るため、手洗い機等へ自動水栓を設置する。	10,663,510	10,000,000		小学校：工事請負費6,214,010円 中学校： " 3,281,300円 幼稚園： " 1,168,200円	学校における感染症対策として、トイレ周辺の手洗い場の蛇口を自動水栓に変更したことで、感染症予防、拡大防止に寄与した。	対象施設でのクラスター発生件数を0件とする	0件	教育委員会 総務課
オンライン授業環境整備事業	学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供することを目的に整備するため、授業風景の配信に必要なビデオカメラ、スピーカーファン及び周辺機器一式を購入する。	3,344,000	3,000,000		小学校：消耗品費2,112,000円 中学校： " 1,232,000円	オンライン授業の配信を可能とするビデオカメラなどの機器一式を各小中学校に配備したことで、新型コロナウイルス感染症により自宅待機となった児童生徒などに対してオンライン授業を提供することができた。	対象施設でのクラスター発生件数を0件とする	0件	教育委員会 総務課
学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等の購入や、消毒作業の外注を行う。	18,380,307	8,000,000	9,145,000 (国補助金)	小学校：消耗品費5,342,192円、委託料5,534,540円、他773,641円 中学校： " 2,496,100円、委託料3,402,960円、他361,020円 高 校： " 469,854円	学校における感染症対策として、消毒・殺菌用アルコールやビニール手袋などの保健衛生用品の購入を行い、コロナ禍における学校運営のために必要な備品等を整備することで、感染症予防、拡大防止に寄与した。	対象施設でのクラスター発生件数を0件とする	0件	教育委員会 総務課
合計		102,417,306	344,172,000						